

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 88 January 2000

民主化の時代と「最適」民主主義(?)の模索

小田英郎 (慶應義塾大学名誉教授・敬愛大学教授)

冷戦終結を告げる1989年12月の歴史的な米ソ首脳会談(マルタ会談)からちょうど10年を過ぎて、いよいよ20世紀最後の年を迎えた。ここで改めて1990年代を振り返れば、やはり、政治的には「民主化の90年代」であり、経済的には「市場経済化の90年代」であったというのが、一般的な印象であるに違いない。

むしろ、そうした印象は、世界のどの地域を主に見ているかによって、その強弱に違いがあろう。私のようなアフリカ現代政治研究者にとっては、「民主化の90年代」のイメージはかなり強いのである。じっさい、マルタ会談以後のアフリカ諸国の民主化への動きは、ナダレ現象というほかはないほど、急激かつ広範であった。50を越えるアフリカ大陸圏諸国の6割近くを占めていた一党体制国家の大部分は、2~3年のうちに複数政党制国家へと転換(あるいは転換を公約)し、軍事政権も次々に民政移管を果たした。ナイジェリアのように、冷戦時代末期の1987年当時、軍事政権が5年間の民政移管プロセスを公表しながら、1年延長のあげく最終段階でふたたび軍事政権に戻ってしまったケースなどは例外的であった(1999年2月の大統領選挙でようやく民政移管)。

当初、1990年を「アフリカの第二の解放の時代」の出発点(G. ハイデン, M. プラットン)と呼ぶ楽観的な見方(あるいは期待)があっても不思議ではなかったのである。

しかし、こうした民主化のナダレ現象は制度上のことであって、その後、現実にはアフリカ諸国で民主主義が定着し機能するようになったかといえば、そうではない。ブルンジのように民主選挙によって誕生した政府が民族対立がらみの軍事クーデタで打倒

されたり、コンゴ共和国のように民主化後の議会選挙(2回投票制)の結果について、敗れた側が不正を理由に2度目の選挙をボイコットしたばかりか、1997年の大統領選挙(民主化後2度目)を前に当時の現職大統領派と前大統領派の武力闘争が内戦状態にまで発展するといった混乱状況を呈した事例もある。大統領や議会について、複数政党制のもとでの競合的選挙が実施され、国際監視団などが「自由かつ公正に実施された」ことを認めた場合でも、敗れた側が不正を理由に選挙結果を受け入れない場合もある(たとえば英連邦監視団の監視のもとで行われた1997年5月のカメルーンの議会選挙がそうであった)。民主選挙が整然と行われた場合のほうがむしろ例外、と言うのは、言い過ぎであろうが、印象としてはそうである。

要するに1990年代におけるアフリカの民主化は、一層の政治的不安定化とセットとなって進行してきたというのが、実感なのである。その原因は何か。80年代以降IMFや世銀の主導下にアフリカ諸国が導入した市場経済化を軸とする構造調整計画(SAP)が、90年代に入って一層推進された結果、貧困層の経済的苦痛が増大し、それが政治的不安定化に拍車をかけるといった一般的状況のもとで、民主主義体制そのものが機能不全に陥っている、という因果関係は当然であろう。それにしても、現代のアフリカ諸国では、民主主義の約束事が守られない傾向が目立つ。

それは現代アフリカ諸国がいまなお国民国家形成途上にあるということと、関係があろう。国民の帰属意識が希薄な政治社会では、民主主義は機能しにくい。それだけではない。アフリカ諸国の側に、いわゆる西欧型の民主主義への疑念(それが最適かど

うかという疑念)があり、それが、90年代アフリカ諸国の民主化を紆余曲折させている原因のひとつになっているのではなからうか。1997年2月にボツワナの首都ハボローネで「民主主義へのアフリカ的な道の模索」を主要テーマとする「民主主義会議」(英連邦加盟アフリカ18カ国参加/ナイジェリアを除く)が開催されたことは、アフリカ諸国がそうした疑念をもっていることの現れと思われる。そこでは、ウェストミンスター型民主主義に代表される「勝者がすべてをとる(winner-takes-all system)」民主主義が批判され、アフリカ社会により適した民主主義

《ヨーロッパ国際政治史分科会からのお知らせ》

(1) この分科会は、これまで「ヨーロッパ国際政治史分科会」という名称で活動してきましたが、それを「欧州国際政治史・欧州研究」に変更し、今年度から設けられたブロックの所属は、これまで通り「歴史ブロック」(ブロック代表「アメリカ政治・外交」責任者高松基之会員(東洋英和女学院大学))とすることにしました。

変更の趣旨は、ヨーロッパについては歴史研究の分科会はありましたが、「国際統合」のヨーロッパにかかわる部分、および「ロシア・東欧(旧ソ連・東欧)」に属する地域以外のヨーロッパについて、地域研究のそれがないという指摘がこれまでもありましたので、その不便を解消したいということです。ちょうど、学会の改革に伴って分科会開催の時間帯が大幅に増やされ、それに対応する時間的余裕も出来たので、この際名称を変更することにし、歴史研究とともに、現代ヨーロッパについての地域研究も含めることにしました。この変更につきましては、次回研究大会時の分科会で、あらためてお諮りしたいとは考えておりますが、分科会自体が何かの決議をするという性格のものでもありませんし、次回の学会におけるプログラム作成上の都合から、すでに昨年10月に開催された運営委員会で承認を得ております。

(2) また、今年5月で任期の切れる責任者の後任につきまして、国際基督教大学の植田隆子会員にお願いし、内諾を得ております。これにつきましても、次回学会時に改めてご報告したいと思います。自薦他薦のお願いをしておりましたので、あらかじめお知らせしておきます。

(3) 次回研究大会の分科会では次のようなテーマでの企画を考えております。

これまで、分科会におきましてもテーマの設定をしたと考えてはいたのですが、時間の制約上、希望者を優先するという形で運営してきました。しかし、うえにも書きまされたように、時間に余裕が出来たので、次回、「戦後ヨーロッパ55年」(仮題)というテーマのもと、最終日の午前中に、「戦後の出発点」と「現在の問題点」というサブ・テーマで、それぞれ2,3人の方に報告

義の制度をいかに構築すべきかが論じられたという。

近年、民主化の問題は(開発の問題とともに)、ガバナンスの改善向上、市民社会の成熟といった問題との関連で論じられることが多い。それはむしろ重要だが、ポスト冷戦時代が民主化の時代であるなら、併せて、さまざまな国や地域の歴史や伝統や政治文化などの違いを越えた普遍的な民主主義の制度があるのか、それともそれぞれの国や地域には、それぞれの「最適」民主主義があるのか、改めて考えてみる必要があるようである。

をお願いするプログラムを作成中です。まだ、すべての報告者が確定していませんので、プログラムが出来上がり次第、概要をお知らせしたいと思います。

(4) うえの企画とは別に、いつものように、報告希望者を募りたいと思います。学会からも申し込み用紙が届いているはずですが、様式にはこだわりませんので、以下の項目について、下記責任者までお知らせ願います。また、今回から、「報告を聞きたい」という逆側からの希望も募りたいと思いますので、これについても、よろしくお願ひ申し上げます。報告希望：(1) テーマ・要旨 (2) 報告希望日時 (3) 氏名・所属・連絡先(電話・Fax・Email)。報告者希望：(1) 報告をして欲しい会員の氏名 (2) 報告して欲しいテーマ。

では、報告希望について、是非ふるってご応募下さいますようお願い申し上げます。

欧州国際政治史・欧州研究分科会責任者：亀井 紘

《専門調査員の帰国報告》

在外研究の一つの形態として、若干特殊ではありますが、外務省の在外公館での専門調査員(以下専調)があります。現在は公募で面接を経て採用されています。基本的に契約期間は2年で、勤務先の在外公館や本省の意向等によっては、1年の延長が可能です。外務省の専門職に準じた待遇で、国際条約的にはウィーン条約に定めるところの事務技術職員という扱いになるようです。

この制度は、冷戦時、旧東側諸国に留学生を送り込むことが困難であったため、大使館の枠を利用すべく編み出された制度と聞いています。のち、冷戦の終焉や制度の自己増殖機能(?)や転用機能(?)等により、各在外公館で様々な役割を与えられているようです。研究者にとっては現地での勉強の機会を与えられ、外務省側にとっても学界に理解者を得る機会となるのでしょう。

私は在ベルギー大使館で欧州安保担当として NATO

や WEU の事務局や各国の代表部、関係する研究機関等と仕事をしていました。WEU 事務総長とは 3 回同席しましたし、コソヴォ空爆時、78 日間毎日 NATO 本部で実施されていた記者会見は（土日も祝日もなく）ほぼ全て傍聴しました。3 年間に起案した報告電は 750 本に上ります。他の公館の若手の専調の様子を見ても、実務担当となっている場合にはまず公開情報（報道・発表等）のフォローがマストの職務となり、加えてその他の任務も扱うことになることが多いようです。

専門調査員として朝から晩まで自分の担当問題にのめり込めるだけでなく、外務省の組織の中に身を置くことにより、研究対象と日本との距離感を把握できたこともまた収穫の一つでした。また、研究と実務の違いについて、研究の仕事は映画撮影、他方で外交実務はテレビ番組制作のようなものという感想を得ました。この中で、専門調査員はその中間のニュース映画撮影班といったところでしょうか。

（ただ、あまり思い出を美化してもなんですので、公邸でのレセプションでドア・ボーイになったりもしました、とも付け加えておきます）。

（元在ベルギー大使館専門調査員 小林正英）

《国際学術交流基金委員会からのお知らせ》

1999 年度の第 3 回目の申請を下記の要領で受け付けます。

【申請資格】50 歳前後までで正会員（選考に際しては若手を優先し、かつ申請年度を含め継続して 2 年以上会費が納入されていることが必要です）。

【助成の対象になる事業】原則として申請後 1 年以内（2001 年 4 月まで）に海外で実施予定の学会における研究発表。

【申請期限及び申請先】

締切り：2000 年 4 月 28 日（金）（必着）

申請先：〒186-8601 国立市中 2-1

一橋大学磯野研究館内、日本国際政治学会事務局

【申請方法】

上記事務局宛に 80 円切手を貼った返信用封筒を同封して申請用紙の送付を願い出てください。

申請用紙に必要事項を記入し、さらに必要書類（プログラムや旅費の見積りなど；詳細は事務局から申請者に連絡します）を添付して期日までの上記事務局までお送り下さい。

【決定の通知】締切り後 1 カ月以内の通知します。

（文責：松下 洋）

《第 4 回ヨーロッパイラン学学会に参加して》

中西久枝（名古屋大学大学院国際開発研究科）

1999 年度国際政治学会国際学術交流基金の助成を受け、1999 年 9 月 6 日から 10 日の 5 日間に渡り、パリの

シテ国際大学にて開催された「第 4 回ヨーロッパイラン学学会」にて研究発表をする機会を得た。これは「イランの世界」という名称のフランスのイラン研究所が主催する学会で、ヨーロッパ、アメリカ、イランを中心に世界各地から集まった「イラン学」専門の研究者約 300 人が参加していた。4 つから 5 つのセッションが同時並行して行われ、研究発表はすべてパネル形式、パネル数はおよそ 100 ほどであった。テーマは、イランの歴史、文学、政治、外交、経済、社会と文化、芸術など多種多様で、網羅的であった。研究発表の言語は、数の多い順にフランス語、ペルシャ語、英語で、チェアによるパネルの運営はほとんどがフランス語であった。参加している研究者のなかでは、革命前後にイラン国外に出たいいわゆる亡命イラン人の研究者が圧倒的に多かった。全体としては、フランスをはじめヨーロッパから来ている研究者が目立った。また、アメリカのイラン及び中東に関する学会とは異なり、イランの政治文化に関する社会学的な研究がいくつか報告されていた点が指摘される。

参加したパネルのなかで特に興味深かったのは、ハタミ政権以降のイランの政治と外交に関するいくつかのパネルで、「文明間の対話」というハタミ大統領の政治スローガンがもつ国内政治的、外交政策的な意義についての報告が目立った。報告や議論の中心は、今後イランがアメリカとの関係改善をどう展開するかという点であったが、展望は概して悲観的であった。筆者は、「近代（現代）イラン」に関するパネルで、「ハタミ政権下の市民社会論」というテーマで報告し、市民社会論の思想潮流の特徴を述べ、その潮流がハタミ政権下で進行している「民主化」の政治状況を反映していることを指摘した。また、民主主義的な政治の重要な側面である権力の分立と権力の「抑制とバランス」が、現代イランの政治制度とその運用に構築されている点について指摘し、ここ 1 年間のイランの政治動向から例をあげて実証した。筆者が、西洋のリベラルデモクラシーとは必ずしも合致しない、イスラム的な枠組みのなかでの民主化プロセスの可能性を指摘した点に関しては、特に聴衆からの質問とコメントが集中し、活発な議論が展開できたことは、筆者にとって有意義であった。

《THE INAUGURAL TREVENNA CONFERENCE》

ヘンリー・フライ（東京家政学院筑波女子大学）

国際学術交流基金から旅費をいただき、1999 年 2 月 9 日から 11 日までオーストラリア、アーミデールのニュー・イングランド大学で開催された The Inaugural Trevenna Conference: Australia and New Zealand and the World Crisis 1870-1919 に出席しました。

これは、「世界史におけるオーストラリア」会議シリーズの最初の会議でした。今年の会議の中心テーマは、「1870 年代から第一次世界大戦までのオーストラリアと

ニュージーランドに対するドイツの脅威」でした。そのため、ヨーロッパ、米国、日本、オーストラリアの学者が招待され、太平洋地域でのドイツの戦略的狙いと構想について評価を行った。「イギリスよりもイギリスらしい」という建築様式と雰囲気有名人アーミデールという美しい田舎に、4日間活発な発表と議論があふれた。

米国の学者は、まさに民主主義の米国とは正反対の国としてドイツが帝国の概念を発展させたことを強調した。米国の戦争への参加は、ドイツの軍国主義を破ることと、米国の利益を守るために必要であった。

日本も、自国の利益を保護し、アジア・太平洋におけるドイツの植民地を獲得するために、戦争に参加した。米国と同じように、日本は、本質的にはヨーロッパの戦争で新しいプレーヤーであったが、アジア・太平洋の戦場において重要な役割を演じた。私の論文は、太平洋の大国である日本によって保護され、他方そもそも日本に対抗してその海軍を建設していたオーストラリア人であった相反する感情に焦点をあてた。

オーストラリアの学者は、オーストラリアは第一次世界大戦に参加すべきでなかったという最近の批判を取り扱った。この会議の目的の一つは、ドイツがオーストラリアにとって本当の脅威であったことを示すことであった。つまり、ドイツ海軍は、英帝国との大衝突を想定しており、ドイツの太平洋戦略は、かなりの規模のイギリス海軍力をアジア・太平洋に釘付けにしておくことであった。さらに、オーストラリア内にいた数千のドイツ人移民は、ドイツで強制軍事訓練を受けていた。ドイツの太平洋戦略は、オーストラリアにとって本当の脅威であったというものであった。

そうではなかったというのが、参加したドイツ人学者の明解な解答であった。G・イッガース教授は、ドイツには世界戦略が欠けていたことを指摘し、東ドイツの新しい研究を紹介してJ・アンゲロー博士は、ドイツ帝国は事前に明確な戦争目的を、とりわけアジア・太平洋地域に対して、もって戦争に入ったのではなく、オーストラリアはドイツの戦略概念の外にあり、そのための構想をもっていたわけではないと説明した。

ドイツ人学者の優れた研究は、最後には会議が召集されたレーゾン・デートルをも打ち砕いた。会議は、有益な対話と学習過程をもって終わった。計画されていた著作は出版されないことになった。その意味で有益な学習過程をともなった会議であり、他の多くの国際会議もそうあるべきであると思う。

《対外交流委員会より》

1. 第2回日韓国際政治学会合同シンポジウム・ペーパー
第2回日韓国際政治学会合同シンポジウムが1999年9月11・12両日、中央大学駿河台記念館において開催

されました。会員の皆さまのご協力ありがとうございました。シンポジウムにおけるペーパーは以下のホームページから入手できます。

<http://members.xoom.com/JapanJAIR/Joint/>
2. 2001年香港会議(国際関係学会合同会議)のお知らせ
2001年夏(7月あるいは8月)に、ISAを中心に、日本、中国、韓国、英国、中東欧、ポルトガル、イスラエル各国・地域の国際政治学会・研究協会および香港大学の協力を得て、合同研究大会を開催することになりました。場所は香港です。また全体テーマはA Globalization and its Challenges in the 21st Centuryです。詳細はISA ホームページ (<http://csf.Colorado.EDU/isa/>) からISA ニュースレター(1999年9月)参照。

日程・会場の詳細は未定ですが、パネル組織もしくは報告をご希望のかたは、2000年5月の研究大会終了時までに対外交流委員もしくは大芝(TEL & FAX, 042-)までご連絡ください。

《会計部報告》

この3年ほどの会計状況について、以前に引き続き改善されているということ報告できることは、喜ばしいことである。

形式的に言えば、資産総額は97年の3587万7千円から、99年度の4665万2千円になった。もっともその分支出額も増えているものの、会計学という正味財産額は増大した。ただしこの多くは96会議の各種の残余金が新たに繰り込まれたものである。それでも、会計状況は着実な改善傾向を示している。

またこの数年のうれしい傾向であるが、入会条件がやや厳しくなり、また会費が値上がりしたにもかかわらず増加している大学院生会員を含めて、会員数の拡大傾向が持続していることである。これが学会事務センターへの事務委託に伴う能率の向上とも相まって、収入の増大をもたらしてきた。

事実、収入の多くを占める会費収入は、96年の1610万円から、98年には1855万円となった。もっとも99年度は、目標1750万に対し、11月末では、まだ1600万円余となっているので、多少納入テンポが遅れている。引き続き会費納入の御協力をお願いしたい。

それ以外の収入、たとえば寄付金などは変わらない。文部省からの補助金が118万から18万ほど減少したことは、英文雑誌重視政策への転換もあり、日本語の機関誌への比重が低下したためと思われる。他方、日本経済の低迷、景気の後退といったことが維持会員収入の減少、ないし遅れという、否定的な影響となっている。このためいくつかの法人維持会員に数年前辞退がでてきたのは残念なことである。なかでも基本財産の運用利益、つま

り利子所得が、大幅に低下している。

他方支出面では、本99年度は、前佐藤理事長・毛里副理事長時代に開始された大規模な改革の本格実施の第1年目にあたる。もちろん学会事務センターへの業務の委託や分科会改革、開催場所の工夫などはすでに始まってはいた。年一回となった初めての研究大会が、この5月、山本理事長、波多野大会実行委員長のご尽力のもと、千葉の上総パークで開催された。これらの方針の大幅な刷新は、会計部の活動にも反映されている。

何より指摘できることは、年二回から一回になった研究会の変化である。波多野委員長の下で新しい試みがなされた。期日も金曜日から日曜日と長くなり、また分科会も充実したものとなった。分科会については、新しく予算措置が強化され、分科会ごとの連絡が可能となっている。

参加費を徴収するという新方針は幸い、会員のみなさんのご理解を得、97万3000円の収入となった。論文販売についても好調であった。これらはいずれも、大会運営の中で処理されるものであって、実行委員長からの報告になるものであるが、会計部で掌握した限りで報告される。

会計部が支出する研究会費は、多少低めに算定した予算分より多めであったが、研究大会の活況を反映したものであったと理解している。来年度は相応な数字を予算計上したい。(文責：下斗米伸夫)

《東京大学事務局から》

1. 事務局からのお詫び

先日配付いたしました『会員名簿(1999年)』の末尾の名誉理事の名簿に、2000年4月からご就任いただく10名の先生方のお名前が含まれておりました。名誉理事の名簿については1999年9月現在ではなく、2000年4月予定(ないし2000年4月現在)とご理解ください。関係の諸先生には大変ご迷惑をおかけしました。ここにお詫び申し上げます。

2. 事務局からのお知らせ(機関誌掲載論文等の著作権の扱いについて)

現在、運営委員会・理事会と協議しながら、本学会と「学協会著作権協議会」との間で複写権等の委託契約を結ぶことを検討しております。契約を結ぶと、機関誌『国際政治』は複写許諾済論文誌として学術情報センターなどを通じて周知され、複写使用料の分配を受けられます。

ただし、契約条件の中に、本学会が論文・研究ノート・書評などの執筆者から明示的に著作権の委託を受けていることが含まれています。従来から、機関誌掲載論文をその著者の論文集などに再録しようとする場合は、事前に理事長の許可を求めることが慣例になっておりました

が、本学会には明文規定がなく、また、この趣旨も必ずしも会員諸氏に徹底していたわけではありません。現在、編集委員会と事務局とで、投稿規定などに著作権が学会に帰属する旨を明記する方向で検討しております。言うまでもなく、掲載論文等の執筆者の権利を従来以上に制限することは全く意図しておりませんが、会員諸氏の権利に係わることでありますので、事前にご案内いたしました。

最終的には、理事会で決定の上、総会に報告する予定ですのでよろしくお願いいたします。

3. 事務局便り

○第4回運営委員会が1999年7月3日(土)午後0時30分～5時、神田学生会館で開催されました。審議内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 13名の入会申し込みについて仮承認しました。
2. 今後の組織改革などに伴って必要な諸規則の改正について、次回理事会に提案することになりました。
3. 本学会と「学協会著作権協議会」との間で複写権等の委託契約を結ぶ件について、第2回理事会での決定にしたがい、慎重に検討しました。

○ニューズレター前号(87)でご承知のことと思いますが、高柳先男理事が去る7月15日にお亡くなりになりました。学会を代表して猪口副理事長がご葬儀に参列し、また学会から献花させていただきました。

○会員名簿の1999年版(2年ごとに改定)を機関誌と一緒にお届けしました。誤字・脱字、変更などがありましたら、学会事務センター宛、ご連絡ください。

○第5回運営委員会が1999年10月16日(土)午後1時30分～5時、麻布グリーン会館で開催されました。審議内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 19名の入会申し込みについて仮承認しました。
2. ヨーロッパ国際政治史分科会代表(亀井会員)から分科会の名称を欧州国際政治史・欧州研究分科会に変更したい旨の申し出を了承しました。なお、所属ブロックは従来通りです。

3. 佐々木雄太会員に2000年度年次大会実行委員会顧問への就任をお願いしました。

4. 本学会と「学協会著作権協議会」との間で複写権等の委託契約を結ぶ件について、前向きに検討するが、契約する場合には最終的には理事会での承認・総会での報告の上、行うことにしました。

○第3回理事会が1999年10月16日(土)午後6時～9時、麻布グリーン会館で開催されました。審議・決定内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 運営委員会で仮承認した入会申込み(第4回13名、第5回19名)について、申込みを回覧の上審議し、全

員の入会を承認しました。

2. 本学会と「学協会著作権協議会」との間で複写権等の委託契約を結ぶ件で、結論が出たら理事会で審議のうえ決定し、総会に報告することになりました。

3. 先年の学会機構改革に伴う学会諸規約の改正を審議の上、承認しました。

4. 日本学術会議会員候補者等の選出が今年中に予定されているため、「日本学術会議会員候補者及び会員推薦人の選考に関する申し合わせ」に従い、選考委員会を発足させました。投票の結果、選考委員として石井修、伊東孝之、猪口孝、下斗米伸夫、平野健一郎、毛里和子、百瀬宏の7名、補欠委員として田中俊郎、大芝亮の2名を選出しました。

○第3回理事会で、本学会の諸規約の一部が改正されました。新しい規約集は、理事の方々には近日中に配付いたしますが、理事以外で新しい規約集をご希望の方は、東京大学事務局宛、書面でその旨ご連絡ください。郵送いたします。

《再掲：『国際政治』126号原稿募集(2001年1月発行)》

特集タイトル：「歴史としての60年代」(仮)

趣旨：60年代は国際社会に大きな構造的変容が生じていた時期であり、その国際政治的特質を把握すべく、新資料を利用した実証的論文を募集したいと思います。戦後の国際政治史のなかで60年代をどのような時期であったとみるかは、どの地域(「第三世界」、西側先進工業国、社会主義国)からみるか、どの分野(経済、安全保障)を対象とするか、あるいはまた個々の研究者の問題意識や視点によっても異なるでしょうが、冷戦終結後の現在、「60年代の国際政治はどのような時代的特質をもっていたのか」を歴史的に検証できる状況になっていると考えられます。さらに、冷戦終結後、新資料が続々と公表されつつあることで、先行研究を再検討するのにも好都合な状況が生まれています。そこで、本特集では、(1)戦後国際政治史における60年代の特徴や位置付けを意識した、(2)しかも、冷戦後に新たに公開された資料を利用した、実証的かつ先行研究を乗り越えるような意欲的な論稿を募集します。ただし、研究者によって、「60年代」の起点と終結点の捉えかたは異なると考えられるので、時期区分に幅をもたせて、「1956年から1973年まで」とします。

投稿希望者は2000年1月末までに、論文のテーマと趣旨を千字以内にまとめたものを編集責任者にお送り下さい。その際、連絡先住所、電話番号、ファックス番号、電子メール・アドレスを明記して下さい。特集テーマと趣旨を勘案したうえで、採否を決定させていただきます。論文締め切りは2000年11月末です。論文の長さは、注も含めて400字詰め原稿用紙50枚以内です。執筆要項

は『国際政治』121号、217頁を参照下さい。

編集責任者連絡先：菅英輝

お詫び

ニューズレター第87号に上記原稿募集の記事を掲載いたしました。重大な校正ミスを行いました。1960年代の時代区分について、本来「1956年から1973年まで」としなければならなかったのですが、「1950年から」になっていました。「1956年から1973年」に訂正させていただくとともに、編集責任者の菅英輝先生をはじめご関係の皆様にご迷惑をかけたことを深くお詫びします。(ニューズレター編集委員会)

《編集後記》

いよいよ西暦2000年。巻頭言には、アフリカ研究の小田英郎会員に、民主化に関するお言葉を頂きました。20世紀は、欧米中心の国際社会が徐々に拡大していったわけですが、これからの一世紀は更に地平を拡大して、グローバリゼーション、そして民主化の問題を考える必要があるでしょう。

昨年秋から秋期の研究大会がなくなったためもあり、今号は、ヨーロッパ国際政治史分科会からのお知らせ、そして会計部や事務局の担当の方々からの各種の伝達事項を中心に紙面を構成することになりました。また、元在ベルギー大使館専門調査員小林正英会員から、国際政治における実務と学界のひとつの接点とも言うべき、外務省専門調査員の活動をご紹介頂きました。

2000年度の研究大会開催へ向けて、大会実行委員会や企画・研究委員会の担当の方々から徐々に忙しくなる時期かと思えます。ご尽力に感謝申し上げます。担当の方々から、あるいはそれ以外の会員の方々から、様々なご意見をニューズレター委員会まで頂ければ幸いです。

(Y. H.)

「日本国際政治学会ニューズレター No. 88」

(2000年1月15日発行)

発行人 山本 吉宣

編集人 田中 俊郎

印刷所 (株)理想社 TEL 03-3260-6177